



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社東光高岳

上場取引所 東

コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5026

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	91,936	0.0	4,625	36.8	4,172	22.6	3,279	132.8
2021年3月期	91,939	1.5	3,382	45.7	3,402	51.0	1,408	67.0

(注) 包括利益 2022年3月期 3,827百万円 (103.3%) 2021年3月期 1,883百万円 (379.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	203.17		6.5	4.1	5.0
2021年3月期	87.29		2.9	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 626百万円 2021年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	100,242	55,558	51.3	3,187.31
2021年3月期	101,015	52,528	48.7	3,047.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,453百万円 2021年3月期 49,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,140	1,460	5,781	12,448
2021年3月期	7,055	1,906	1,229	15,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	810	57.3	1.7
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	810	24.6	1.6
2023年3月期(予想)		30.00		25.00	55.00		29.6	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	1.2	4,400	4.9	4,500	7.8	3,000	8.5	185.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13 「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	16,276,305 株	2021年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	2022年3月期	133,125 株	2021年3月期	140,258 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,141,214 株	2021年3月期	16,134,794 株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,972	1.6	3,469	2.9	3,728	2.6	1,917	22.2
2021年3月期	66,922	2.5	3,372	99.5	3,634	97.3	2,465	183.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	118.80	
2021年3月期	152.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	86,566		46,436		53.6		2,876.54	
2021年3月期	89,098		45,320		50.9		2,808.64	

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,436百万円 2021年3月期 45,320百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(関連当事者情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年8月に公表しましたガス絶縁開閉装置の検査における不適切事案につきましては、お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことを改めて深くお詫び申し上げます。

その後、2021年10月までの品質総点検結果や原因と再発防止策等について公表いたしました。引き続き総点検を進めておりますが、現在のところ新たな同種事案は確認されていません。新たな同種事案が判明した場合には速やかに公表いたします。

2021年10月に公表しました再発防止策につきましては、現在、全社をあげて「QMS（品質マネジメントシステム）」、「人財育成」、「コミュニケーション」、「意識・風土」の4つの面から改革を進めており、引き続き再発防止とお客様からの信頼回復に努めてまいります。

また、この取り組みを更に推進するために2022年4月より、社長を責任者とする「経営改革TF（タスクフォース）」を組成いたしました。「安全・品質が強み」「顧客志向で常に挑戦し続ける」会社へ再生するための経営改革を実行してまいります。

なお、2021年10月1日付で一時停止となっていたISO9001の認証については、2022年1月6日付で一時停止が解除されました。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大の取引先である電力業界においては、燃料価格の高騰、国内需要の減少傾向の継続、業界内での分野・地域を超えた競争の激化、新型コロナウイルスの影響など厳しさが一層増しており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定いたしました。「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、2030VISION達成に向けて、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

目標達成に向けた主な取り組みとしては、2021年5月に新たに「EVインフラ事業推進プロジェクト」、「PPP/PFI推進プロジェクト」、「海外アライアンス推進プロジェクト」の3つを社長直轄プロジェクトとして組成するなど新たな事業ポートフォリオを支える新領域の開拓に向けた取り組みを加速させ、2021年12月に「事業ポートフォリオ基本方針」を策定・公表いたしました。

また、2021年9月に「東光高岳デジタルトランスフォーメーション戦略（TKTK-DX）」を策定・公表し、2022年1月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。グループ一体となって、生産性向上とデジタル化をより強力に推進するとともに、最新のデジタル技術やデータを駆使してイノベーションの創出にグループ大で取り組んでおります。

更に、当社は、2050年カーボンニュートラルを目指し、「2014年度比CO₂ 46%減」及び「エネルギー原単位年1%削減」を2030年度までの当初目標として設定しました（なお、CO₂排出量の削減に関する政府目標は2013年度比46%減の設定となっておりますが、当該年度は当社が持株会社の時期であり、当該持株会社が直接保有する2つの事業会社を吸収合併し、完全統合した2014年を基準年として設定しております）。

サステナブル社会への貢献に向けては、2021年12月に東光高岳グループの企業行動憲章の実践を軸とする「サステナビリティ基本方針」を策定し、取り組み状況と合わせて公表いたしました。

当連結会計年度におけるその他の状況として、資材調達関係では、銅素材など原材料価格の値上がりにより一部製品の収支に影響がございましたが、売価の改定に取り組んでおります。また、半導体不足による関連部品の調達リスクに対しては、影響を最小化すべく、調達先の拡大・代替品探索等の対応に注力いたしました。

また、2021年10月1日に当社が所有する技術とユークエスト株式会社が長年培ってきた組み込みソフトウェア技術を融合し、新たな領域を開拓することを目的にユークエスト株式会社を吸収合併いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外工事物件の回復、小型変圧器等の増加、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増があったものの、国内のプラント物件、スマート

メーター等の減少により、91,936百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

利益面では、スマートメーター事業における固定費の削減、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増により、営業利益4,625百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益4,172百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,279百万円（前年同期比132.8%増）といずれも増益になりました。

なお、当連結会計年度の売上高・利益については、中期経営計画における2023年度の計画目標値を前倒して超過達成となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、国内のプラント物件が減少したものの、海外の工事物件、小型変圧器等の増加により、セグメント全体の売上高は57,664百万円（前年同期比9.5%増）と増加し、セグメント利益につきましても、6,355百万円（前年同期比7.0%増）と増益になりました。

計量事業は、スマートメーターの減少及び前年度まで電力量計の失効替工事の売上高に含まれていた有償支給取引を会計基準の変更により売上高から除外したため、セグメント全体の売上高は24,247百万円（前年同期比20.1%減）となりましたが、セグメント利益につきましても、スマートメーター事業における固定費の削減により、1,721百万円（前年同期比35.2%増）と増益となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS（エネルギーマネジメントシステム）関連が減少したものの、充電インフラが増加したことにより、セグメント全体の売上高は2,768百万円（前年同期比12.7%増）と増加し、セグメント損失につきましても、不具合対策費用の減少などにより119百万円（前年同期はセグメント損失318百万円）と赤字幅が縮小しました。

情報・光応用検査機器事業は、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増により、セグメント全体の売上高は4,805百万円（前年同期比9.0%増）と増加し、セグメント利益につきましても532百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

その他事業は、スマートグリッド事業の増加によりセグメント全体の売上高は2,450百万円（前年同期比19.9%増）と増加しましたが、セグメント利益につきましても、研究開発費などの増加により660百万円（前年同期比4.1%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ772百万円減少し、100,242百万円となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,803百万円減少し、44,683百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債が増加したものの、短期及び長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,030百万円増加し、55,558百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,448百万円（前年同期は15,122百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加1,812百万円及び棚卸資産の増加1,067百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益5,038百万円及び減価償却費2,351百万円の計上により、4,140百万円の収入（前年同期は7,055百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,419百万円等により、1,460百万円の支出（前年同期は1,906百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,490百万円、長期借入金の返済2,472百万円、配当金の支払額810百万円等により、5,781百万円の支出（前年同期は1,229百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	49.9	48.1	47.3	48.7	51.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	21.4	15.2	25.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	110.9	210.9	490.4	135.5	111.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.6	81.5	25.3	108.3	68.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の動向、地政学リスクの高まり、資源価格高騰、半導体不足による関連部品の調達リスクの影響など先行き不透明な状況が続いておりますが、引き続き「2030VISION & 2023 中期経営計画」の3つの基本方針の取り組みを加速させ、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高93,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

なお、中期経営計画の2023年度の計画目標値につきましては、当期の実績及び今後の事業環境等を勘案した結果、売上高95,000百万円、営業利益5,000百万円に上方修正いたしました。詳しくは、本日発表した、「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,122	12,448
受取手形	824	381
電子記録債権	1,331	1,705
売掛金	18,282	19,680
契約資産	1,629	2,216
商品及び製品	3,132	2,092
仕掛品	12,018	13,288
原材料及び貯蔵品	4,855	5,718
その他	1,339	1,473
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	58,528	59,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,545	32,750
減価償却累計額	△20,595	△21,296
建物及び構築物（純額）	11,950	11,453
機械装置及び運搬具	21,122	21,709
減価償却累計額	△18,904	△19,446
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	2,263
工具、器具及び備品	11,212	11,373
減価償却累計額	△10,681	△10,725
工具、器具及び備品（純額）	530	647
土地	20,490	20,490
リース資産	17	—
減価償却累計額	△10	—
リース資産（純額）	7	—
建設仮勘定	355	227
有形固定資産合計	35,551	35,082
無形固定資産		
その他	2,132	1,877
無形固定資産合計	2,132	1,877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,717	1,983
長期貸付金	96	135
退職給付に係る資産	796	942
繰延税金資産	357	372
その他	834	859
貸倒引当金	—	△13
投資その他の資産合計	4,802	4,281
固定資産合計	42,487	41,241
資産合計	101,015	100,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,961	13,698
電子記録債務	169	68
短期借入金	6,462	2,400
リース債務	4	—
未払法人税等	952	333
契約負債	2,241	2,704
賞与引当金	1,998	2,246
その他	3,890	3,678
流動負債合計	28,680	25,129
固定負債		
長期借入金	3,100	2,200
リース債務	3	—
繰延税金負債	1,276	1,330
修繕引当金	1,234	1,291
環境対策引当金	225	198
製品保証引当金	927	749
役員株式給付引当金	83	111
退職給付に係る負債	12,132	12,861
その他	822	810
固定負債合計	19,806	19,554
負債合計	48,487	44,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	33,566	36,035
自己株式	△229	△216
株主資本合計	48,744	51,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	161
繰延ヘッジ損益	30	42
為替換算調整勘定	107	168
退職給付に係る調整累計額	127	△146
その他の包括利益累計額合計	432	226
非支配株主持分	3,350	4,105
純資産合計	52,528	55,558
負債純資産合計	101,015	100,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	91,939	91,936
売上原価	72,809	71,364
売上総利益	19,129	20,571
販売費及び一般管理費	15,747	15,946
営業利益	3,382	4,625
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	33
為替差益	1	65
設備賃貸料	81	77
電力販売収益	62	60
その他	44	61
営業外収益合計	229	300
営業外費用		
支払利息	65	50
電力販売費用	28	26
持分法による投資損失	36	626
解体撤去費用	12	—
その他	66	49
営業外費用合計	208	753
経常利益	3,402	4,172
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	68	1
抱合せ株式消滅差益	—	227
受取損害賠償金	—	616
退職給付制度改定益	—	124
特別利益合計	76	970
特別損失		
固定資産廃棄損	89	45
減損損失	982	—
事務所移転費用	10	42
子会社株式評価損	—	16
特別損失合計	1,082	105
税金等調整前当期純利益	2,396	5,038
法人税、住民税及び事業税	1,138	773
法人税等調整額	416	242
法人税等合計	1,554	1,016
当期純利益	842	4,021
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△566	742
親会社株主に帰属する当期純利益	1,408	3,279

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	842	4,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△5
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	4	47
退職給付に係る調整額	970	△273
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	24
その他の包括利益合計	1,040	△194
包括利益	1,883	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,448	3,073
非支配株主に係る包括利益	△565	754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,969	△239	48,137
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408		1,408
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
自己株式処分差益					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	597	9	607
当期末残高	8,000	7,408	33,566	△229	48,744

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122	3	110	△843	△607	3,916	51,446
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							1,408
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
自己株式処分差益							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	27	△2	970	1,039	△565	474
当期変動額合計	44	27	△2	970	1,039	△565	1,081
当期末残高	166	30	107	127	432	3,350	52,528

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	33,566	△229	48,744
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			3,279		3,279
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
自己株式処分差益		0			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,468	13	2,482
当期末残高	8,000	7,408	36,035	△216	51,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	30	107	127	432	3,350	52,528
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							3,279
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
自己株式処分差益							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	12	60	△273	△206	754	548
当期変動額合計	△5	12	60	△273	△206	754	3,030
当期末残高	161	42	168	△146	226	4,105	55,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,396	5,038
減価償却費	2,895	2,351
減損損失	982	—
のれん償却額	10	—
固定資産廃棄損	89	45
子会社株式評価損	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	△1
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△227
受取損害賠償金	—	△616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
受取利息及び受取配当金	△38	△35
支払利息	65	50
為替差損益 (△は益)	△24	△68
持分法による投資損益 (△は益)	36	626
売上債権の増減額 (△は増加)	3,597	△1,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	800	△1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,423	582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△438
契約負債の増減額 (△は減少)	335	463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254	247
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△176	△178
修繕引当金の増減額 (△は減少)	49	57
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△14	△27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	229	103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△585	△146
その他	△318	△168
小計	8,133	4,830
利息及び配当金の受取額	111	114
利息の支払額	△62	△60
損害賠償金の受取額	—	616
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,126	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,055	4,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,047	△1,419
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	122	2
貸付けによる支出	△119	△65
貸付金の回収による収入	130	27
その他	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	△1,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,110	△2,490
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,063	△2,472
配当金の支払額	△811	△810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229	△5,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,380	△3,033
現金及び現金同等物の期首残高	8,741	15,122
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	359
現金及び現金同等物の期末残高	15,122	12,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、連結財務諸表へ与える影響は次のとおりです。

(1) 当社グループが得意先から受ける有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引により支給される原材料等について、従来は得意先への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、当連結会計年度より加工代相当額のみを純額で「売上高」に表示しております。これにより、当連結会計年度の「売上高」が1,228百万円、「売上原価」が1,229百万円減少しております。なお、営業利益への影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、支給される原材料等の期末棚卸高について、従来は流動資産の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、金融取引として「有償支給に係る資産」を認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。これにより、流動資産の「その他」が87百万円増加し、「原材料及び貯蔵品」が87百万円減少しております。

(2) 当社グループが得意先に対して行う有償支給取引

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、期末棚卸高について金融取引として「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。これにより、「原材料及び貯蔵品」が149百万円、流動負債の「その他」が149百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分表示し、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた46百万円は、「為替差益」1百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に変成器・各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、組み込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「計量事業」の売上高は983百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

また、「情報・光応用検査機器事業」の売上高は244百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,668	30,361	2,456	4,410	89,896	2,043	91,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	5,332	112	1,042	8,083	498	8,581
計	54,264	35,693	2,569	5,452	97,979	2,541	100,521
セグメント利益又は損失(△)	5,937	1,273	△ 318	△ 21	6,870	688	7,559
その他の項目							
減価償却費	879	831	7	220	1,939	293	2,233
のれんの償却額	10	—	—	—	10	—	10

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,664	24,247	2,768	4,805	89,486	2,450	91,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	4,794	129	917	7,437	479	7,916
計	59,260	29,041	2,898	5,723	96,923	2,929	99,853
セグメント利益又は損失(△)	6,355	1,721	△ 119	532	8,489	660	9,150
その他の項目							
減価償却費	833	444	1	81	1,361	287	1,649
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,979	96,923
「その他」の区分の売上高	2,541	2,929
セグメント間取引消去	△8,581	△7,916
連結財務諸表の売上高	91,939	91,936

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,870	8,489
「その他」の区分の利益	688	660
セグメント間取引消去	37	39
全社費用(注)	△ 4,188	△4,579
その他の調整額	△ 26	14
連結財務諸表の営業利益	3,382	4,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,939	1,361	293	287	661	702	2,895	2,351

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	27,701	売掛金	4,154
							原材料の仕入	1,215	買掛金	92

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	27,613	売掛金	4,492

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	15,534	売掛金	1,882

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	10,150	売掛金	1,810

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,047.67円	3,187.31円
1株当たり当期純利益金額	87.29円	203.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,528	55,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,350	4,105
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,350)	(4,105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,177	51,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,136	16,143

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,408	3,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,408	3,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,134	16,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。